

四半期報告書

(第18期第2四半期)

自 平成21年5月1日

至 平成21年7月31日

株式会社ユークス

堺市堺区戎島町4丁45番地の1

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年9月11日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）
【会社名】	株式会社ユークス
【英訳名】	YUKE'S Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 行規
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072 (224) 5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072 (224) 5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間	第17期
会計期間	自平成21年 2月1日 至平成21年 7月31日	自平成21年 5月1日 至平成21年 7月31日	自平成20年 2月1日 至平成21年 1月31日
売上高（千円）	2,829,474	646,307	4,835,602
経常利益 又は経常損失（△）（千円）	228,854	△102,691	229,072
四半期（当期）純損失（△）（千円）	△2,481	△139,449	△55,441
純資産額（千円）	—	1,518,744	1,627,380
総資産額（千円）	—	3,673,695	7,765,668
1株当たり純資産額（円）	—	156.60	167.62
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△0.26	△14.38	△5.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	41.3	21.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△285,411	—	471,255
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△31,706	—	△305,813
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△3,392,728	—	1,174,942
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	948,082	4,304,163
従業員数（人）	—	287	267

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第18期第2四半期連結累計期間および第18期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数（人）	287	(32)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数（人）	186	(25)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)
デジタルコンテンツ事業 (千円)	229,125
興行事業 (千円)	—
合計 (千円)	229,125

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
デジタルコンテンツ事業	235,040	164,950
興行事業	—	—
合計	235,040	164,950

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記受注高は、「業務委託契約」による開発受託金のみを記載しております。

販売本数に応じて当社グループが受取るロイヤリティ収入は、受注時に未確定であるため、上記受注高には含めておりません。

3. 上記受注残高のうち外貨建によるものは、当第2四半期連結会計期間末日の為替レートにより換算しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)
デジタルコンテンツ事業 (千円)	414,744
興行事業 (千円)	231,563
合計 (千円)	646,307

(注) 1. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)
THQ Inc.	193,728	30.0
サミー(株)	181,500	28.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益・雇用情勢に改善が見られず、欧米と同様に景気後退も継続しており、厳しい状況が続いています。しかしながら、経済対策の効果などにより、景気が持ち直しに向かうことが期待されています。

当社に関連するエンタテインメント業界では、景気後退の影響を受け、家庭用ゲーム市場の規模はハード・ソフトともに前年を下回る水準となりました。

このような状況のもと、当社グループのデジタルコンテンツ事業におけるゲームソフト分野では、アメリカのプロレス団体WWE (World Wrestling Entertainment) の伝説的スーパースターが登場する「WWE Legends of WrestleMania」、総合格闘技団体Zuffaが開催するUFC (Ultimate Fighting Championship) をモデルにした「UFC 2009 UNDISPUTED」の2タイトルが発売され、人気を集めています。子会社からは、ニンテンドーDS用ゲームを1タイトル、WiiWare用ゲームを2タイトル、それぞれ発売しています。

興行事業におきましては、子会社である新日本プロレスリング株式会社（以下、「新日本プロレス」）が、地方興行も含め29大会を開催しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高646百万円、経常損失102百万円、四半期純損失139百万円となりました。

事業別セグメントの状況は次のとおりであります。

(デジタルコンテンツ事業)

ゲームソフト分野では、「WWE Legends of WrestleMania」（プレイステーション3用、Xbox 360用）が平成21年3月に欧米で、同年7月に日本でそれぞれ発売され、堅調に推移しています。また、平成21年5月に欧米で発売された「UFC 2009 UNDISPUTED」（プレイステーション3用、Xbox 360用）は、格闘技ファンの支持を得て、シリーズ1作目ながら非常に好調な売上を維持しています。

子会社におきましては、WiiWare用として、国内版タイトル「ハメコミ LUCKY PUZZLE Wii」を平成21年5月に、北米版を同年6月に、それぞれ発売しています。また、ニンテンドーDS用として、見習い魔女アドベンチャー「魔女になる。」を平成21年6月に発売しています。

パチンコ・パチスロ分野におきましては、1タイトルの画像開発プロジェクトが終了しております。

以上の結果、デジタルコンテンツ事業の売上高は436百万円、営業損失は45百万円となりました。

(興行事業)

当第2四半期連結会計期間における主な興行事業としましては、新日本プロレスでは、平成21年6月「BEST OF SUPER Jr XVI」と同年7月「NEW JAPAN SOUL」を中心に、IWGPヘビー級選手権試合を含め、29大会を開催しました。それに加え、業界の活性化に向けて新日本プロレス所属選手が他団体に参戦する等、様々な活動を行っています。

以上の結果、興行事業の売上高は231百万円、営業損失は47百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、948百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、99百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失120百万円およびたな卸資産の増加額371百万円、売上債権の減少額582百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出12百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は220百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増額325百万円および配当金の支払額104百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、12百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

有価証券報告書(平成21年4月28日提出)の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設および除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,360,000
計	44,360,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年9月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,096,000	11,096,000	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マー ケット-「ヘラクレス」	単元株式数 100株
計	11,096,000	11,096,000	—	—

(注)「提出日現在」欄の発行数には、平成21年9月1日以降提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含みます。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定にもとづき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

新株予約権 平成15年4月24日決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)	1,985
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	397,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	275
新株予約権の行使期間	自 平成17年5月1日 至 平成25年4月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 275 資本組入額 138
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取 締役、監査役、執行役員または従業員であること
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年5月1日～ 平成21年7月31日	—	11,096,000	—	412,902	—	423,708

(5) 【大株主の状況】

平成21年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トラッド	大阪府岸和田市別所町3-15-15	2,600	23.43
谷口 行規	大阪府岸和田市	1,837	16.56
ティエイチキューインク (常任代理人 後藤明史)	27001 AGOURA ROAD SUITE 325 CALABASAS HILLS, CA USA (東京都中央区銀座8-4-25大分合同新聞ビル4階後藤法律事務所)	1,552	13.98
株式会社ユークス	堺市堺区戎島町4-45-1	1,397	12.59
ゴールドマンサックスインターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K. (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	677	6.10
北口 徳一	横浜市神奈川区	339	3.06
ユークス従業員持株会	堺市堺区戎島町4-45-1	306	2.76
品治 康隆	大阪市阿倍野区	244	2.20
橋木 孝志	大阪府大阪狭山市	157	1.41
あいおい損害保険株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	100	0.90
計	—	9,212	83.02

(注) 大株主は平成21年7月31日現在の株主名簿にもとづくものであります。なお、平成20年9月18日付で、タワー投資顧問株式会社から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出されておりますが、当社としては当第2四半期会計期末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。また、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

平成20年9月18日付 変更報告書

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階	753,400	6.79

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,397,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,697,500	96,975	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	11,096,000	—	—
総株主の議決権	—	96,975	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ユークス	堺市堺区戎島町 4-45-1	1,397,600	—	1,397,600	12.60
計	—	1,397,600	—	1,397,600	12.60

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高 (円)	317	281	312	350	350	335
最低 (円)	252	220	248	275	313	312

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、当第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツへ名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	948,082	4,304,163
受取手形及び売掛金	256,800	297,908
商品及び製品	41,621	40,169
仕掛品	1,163,693	1,832,735
その他	276,667	296,733
貸倒引当金	△993	△2,138
流動資産合計	2,685,872	6,769,571
固定資産		
有形固定資産	* 406,806	* 420,314
無形固定資産	12,390	14,610
投資その他の資産		
その他	570,948	561,171
貸倒引当金	△2,322	—
投資その他の資産合計	568,626	561,171
固定資産合計	987,822	996,096
資産合計	3,673,695	7,765,668
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,723	12,930
未払金	228,067	362,282
短期借入金	1,225,000	4,510,000
未払法人税等	224,140	94,976
前受金	135,370	881,907
賞与引当金	48,092	105,224
その他	147,509	32,024
流動負債合計	2,019,903	5,999,344
固定負債		
長期未払金	96,300	102,200
退職給付引当金	38,497	36,493
その他	250	250
固定負債合計	135,047	138,943
負債合計	2,154,950	6,138,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	423,708	423,708
利益剰余金	1,141,997	1,251,276
自己株式	△485,902	△483,387
株主資本合計	1,492,705	1,604,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,727	△11,520
為替換算調整勘定	24,311	34,400
評価・換算差額等合計	26,039	22,880
純資産合計	1,518,744	1,627,380
負債純資産合計	3,673,695	7,765,668

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)
売上高	2,829,474
売上原価	2,383,736
売上総利益	445,737
販売費及び一般管理費	* 603,438
営業損失(△)	△157,700
営業外収益	
受取利息	6,531
受取配当金	660
為替差益	350,835
受取オプション料	30,582
その他	7,566
営業外収益合計	396,175
営業外費用	
支払利息	7,285
貸倒引当金繰入額	2,295
その他	41
営業外費用合計	9,621
経常利益	228,854
特別利益	
償却債権取立益	127
特別利益合計	127
特別損失	
固定資産除却損	262
投資有価証券評価損	17,758
特別損失合計	18,020
税金等調整前四半期純利益	210,961
法人税等	213,443
四半期純損失(△)	△2,481

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)
売上高		646,307
売上原価		428,289
売上総利益		218,018
販売費及び一般管理費	※	310,061
営業損失(△)		△92,043
営業外収益		
受取利息		1,939
受取配当金		660
受取オプション料		16,707
その他		2,009
営業外収益合計		21,316
営業外費用		
支払利息		1,598
為替差損		28,071
貸倒引当金繰入額		2,295
営業外費用合計		31,964
経常損失(△)		△102,691
特別利益		
償却債権取立益		51
特別利益合計		51
特別損失		
固定資産除却損		262
投資有価証券評価損		17,758
特別損失合計		18,020
税金等調整前四半期純損失(△)		△120,660
法人税等		18,789
四半期純損失(△)		△139,449

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成21年2月1日
 至 平成21年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	210,961
減価償却費	39,290
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,004
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57,132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,177
受取利息及び受取配当金	△7,191
支払利息	7,285
為替差損益 (△は益)	△352,907
固定資産除却損	262
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,758
売上債権の増減額 (△は増加)	41,134
たな卸資産の増減額 (△は増加)	670,005
未払金の増減額 (△は減少)	△135,170
長期未払金の増減額 (△は減少)	△5,900
前受金の増減額 (△は減少)	△746,537
その他	121,374
小計	△193,585
利息及び配当金の受取額	6,228
利息の支払額	△7,021
法人税等の支払額	△91,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	△285,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△23,011
無形固定資産の取得による支出	△254
短期貸付けによる支出	△200
短期貸付金の回収による収入	4,388
長期貸付けによる支出	△11,000
差入保証金の回収による収入	841
差入保証金の差入による支出	△2,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,285,000
自己株式の取得による支出	△2,515
配当金の支払額	△105,172
その他	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,392,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	353,766
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,356,080
現金及び現金同等物の期首残高	4,304,163
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 948,082

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)</p>
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>該当事項はありません。</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、棚卸資産については「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しており、評価基準は主として、従来個別法による原価法から、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>この適用により、従来より販売費及び一般管理費に計上していた棚卸資産評価損を当期より売上原価に計上しております。</p> <p>これにより売上総利益が25,654千円減少しておりますが、営業損失、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3)「リース取引に関する会計基準」等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)
固定資産の減価償却費の 算定方法	定率法を採用している固定資産につい ては、連結会計年度に係る減価償却費の額 を期間按分して算定する方法によっており ます。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連 結会計期間を含む連結会計年度の税引前 当期純利益に対する税効果会計適用後の 実効税率を合理的に見積り、税引前四半 期純利益に当該見積実効税率を乗じて計 算しております。また、見積実効税率を 用いて税金費用を計算すると著しく合理 性を欠く結果となる場合には、重要な加 減算項目や税額控除項目を考慮して税金 費用を算定しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含 めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、544,081千円であります	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、507,518千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	89,584千円
給料手当	117,123
退職給付費用	2,528
広告宣伝費	96,487
賞与引当金繰入額	3,612

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	44,340千円
給料手当	57,570
退職給付費用	679
広告宣伝費	55,630

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	948,082
現金及び現金同等物	948,082

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年7月31日)および当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	11,096

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	1,397

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	106,797	11	平成21年1月31日	平成21年4月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

	デジタルコンテンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	414,744	231,563	646,307	—	646,307
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,266	66	21,332	(21,332)	—
計	436,010	231,629	667,640	(21,332)	646,307
営業利益又は営業損失(△)	△45,068	△47,575	△92,643	600	△92,043

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	ゲームソフト、パチンコ・パチスロ
興行事業	プロレスリングの興行、放映権

当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)

	デジタルコンテンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,258,718	570,756	2,829,474	—	2,829,474
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42,432	66	42,499	(42,499)	—
計	2,301,150	570,822	2,871,973	(42,499)	2,829,474
営業利益又は営業損失(△)	△121,620	△38,609	△160,230	2,530	△157,700

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	ゲームソフト、パチンコ・パチスロ
興行事業	プロレスリングの興行、放映権

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）および当第2四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年7月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）

	米国	アジア	計
I 海外売上高（千円）	193,559	161	193,720
II 連結売上高（千円）			646,307
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.0	0.0	30.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域
アジア・・・・・・・・韓国

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日）

	米国	アジア	計
I 海外売上高（千円）	1,958,145	326	1,958,471
II 連結売上高（千円）			2,829,474
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	69.2	0.0	69.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域
アジア・・・・・・・・韓国

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)		前連結会計年度末 (平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	156.60円	1株当たり純資産額	167.62円

2. 1 株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△0.26円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△14.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
四半期純損失(△)(千円)	△2,481	△139,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△2,481	△139,449
期中平均株式数(株)	9,701,320	9,698,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月7日

株式会社ユークス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 照私 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユークス及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。